

総合取引所構想について

1. 「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」における総合エネルギー市場と総合取引所
2. 日本の公設取引所の現状
3. 総合取引所を考えるにあたっての視点
4. 総合取引所実現に向けての考え方

2018年10月

株式会社東京商品取引所

1-1. 総合取引所

- 「市場参加者の利便性の向上や日本の取引所の国際競争力の強化といった観点から、引き続き、総合取引所を可及的速やかに実現するとともに、電力先物・LNG先物の円滑な上場を確保するよう、積極的に取り組む。」(「日本再興戦略2016」p.155)
- 「引き続き、総合取引所を可及的速やかに実現するとともに、電力先物・LNG先物の円滑な上場を確保するよう、積極的に取り組む。」(「未来投資戦略2017」p.121)

1-2. 総合エネルギー市場

- 「「LNG市場戦略」を踏まえ、LNGを合理的な価格で安定的に調達できるよう、世界最大のLNG消費国という有利な立場をいかし、2020年代前半までに転売を制限する仕向地条項の緩和、北東アジア地域の需給を反映したLNG価格指標の確立、国内のガス供給インフラの整備促進等を通じて、LNG・天然ガス取引の流動性を向上し、日本をLNGの取引や価格形成の拠点（ハブ）とすることを旨とする。その際には、市場参加者の利便性の観点から、LNG先物及び電力先物を含め、各種のエネルギー取引ができるだけワンストップで行われる環境を整備する。」(「日本再興戦略2016」p.137～138)

1-3. 総合エネルギー市場と総合取引所との関係

金融プレーヤーの利便性の向上を目的とする総合取引所の実現は、日本取引所グループにとって重要な課題であることは理解するものの、東京商品取引所としては、原油や石油製品等のエネルギーを上場している商品取引所としての性格上、総合エネルギー市場の創設が優先するものとする。

2. 日本の公設取引所の現状

取引所		主力上場商品	清算機関	自主規制団体	所管法	所管官庁
東京商品取引所		貴金属、石油、 ゴム、農産物	日本商品清算 機構	日本商品先 物取引協会	商品先物 取引法	経済産業省 農林水産省
大阪堂島商品取引所		農産物				農林水産省
JOX(J-Oil Exchange)		石油	無し	無し	商品先物取引法 (特定商品市場類似施設)	経済産業省
日本卸電力取引所		電力	無し	無し	電気事業法	経済産業省
東京金融取引所		金利先物、外国 為替証拠金取引	インハウス	金融先物取 引業協会	金融商品 取引法	金融庁
日本取引所 グループ	大阪取引所	株価指数先物、 国債先物	日本証券 クリアリング 機構			
	東京証券取 引所	現物株				
札幌証券取引所		現物株		日本証券業 協会		
名古屋証券取引所		現物株				
福岡証券取引所		現物株				

3. 総合取引所を考えるにあたっての視点 (1) 上場商品や取引の種類

- 一口に取引所といっても、金融とコモディティ、現物取引とデリバティブ取引のように、上場商品や取引の種類によって、その性質や仕組みが異なる。

	金融	コモディティ	取引の目的	取引の仕組み
現物取引	ニューヨーク証券取引所 (NYSE)	日本卸電力取引所	現物の需給調整 流通の円滑化	総約定代金と 現物との交換
	ロンドン証券取引所 (LSE)			
	日本の地方証券取引所			
	東京証券取引所			
デリバティブ取引	大阪取引所	東京商品取引所	価格変動リスク のヘッジ	証拠金を担保とする 差金決済が基本 ※一部受渡しもあり
	東京金融取引所	大阪堂島商品取引所		
	CME	NYMEX/COMEX		
	ICE	ICE		
取引対象 による特徴		中国の商品取引所		
		<ul style="list-style-type: none"> コモディティそのものを 事業で取り扱う当業 者が重要な市場参加 者 受渡し手続きが煩雑 な商品がある 		

: 日本取引所グループ
 : CMEグループ
 : ICEグループ

※ コモディティのデリバティブ取引を主とするICEグループが、2013年に金融の現物取引を主体とするNYSEグループを買収したものの、現時点においても取引所についてはICEとNYSEのマーケットに分かれたまま。

① 国際金融都市と取引所

- 国際金融都市とは、国境を越えた資金貸借・決済が行われる国際金融市場機能を有する都市。
- 経済規模・市場規模の観点から中心的役割を果たしているロンドン、ニューヨーク、東京が国際金融都市の中心的な三極。
- 取引所は高度な金融機能を提供する産業インフラであり、各国各都市の経済規模に相応しい形態・業態において、その機能を発揮するものである。

② 中心的な3つの国際金融都市と取引所

- 国際金融都市であるロンドン、ニューヨーク、東京の各都市には、それぞれ複数の取引所が存在する
- ロンドンにはLSE、ICE Futures Europe、LME等、ニューヨークにはNYSE、Nasdaq、NYMEX等、東京には日本取引所、東京金融取引所、東京商品取引所といった具合に、複数の取引所が競合的かつ協調的な関係を維持しつつ、高度な金融機能を提供している。

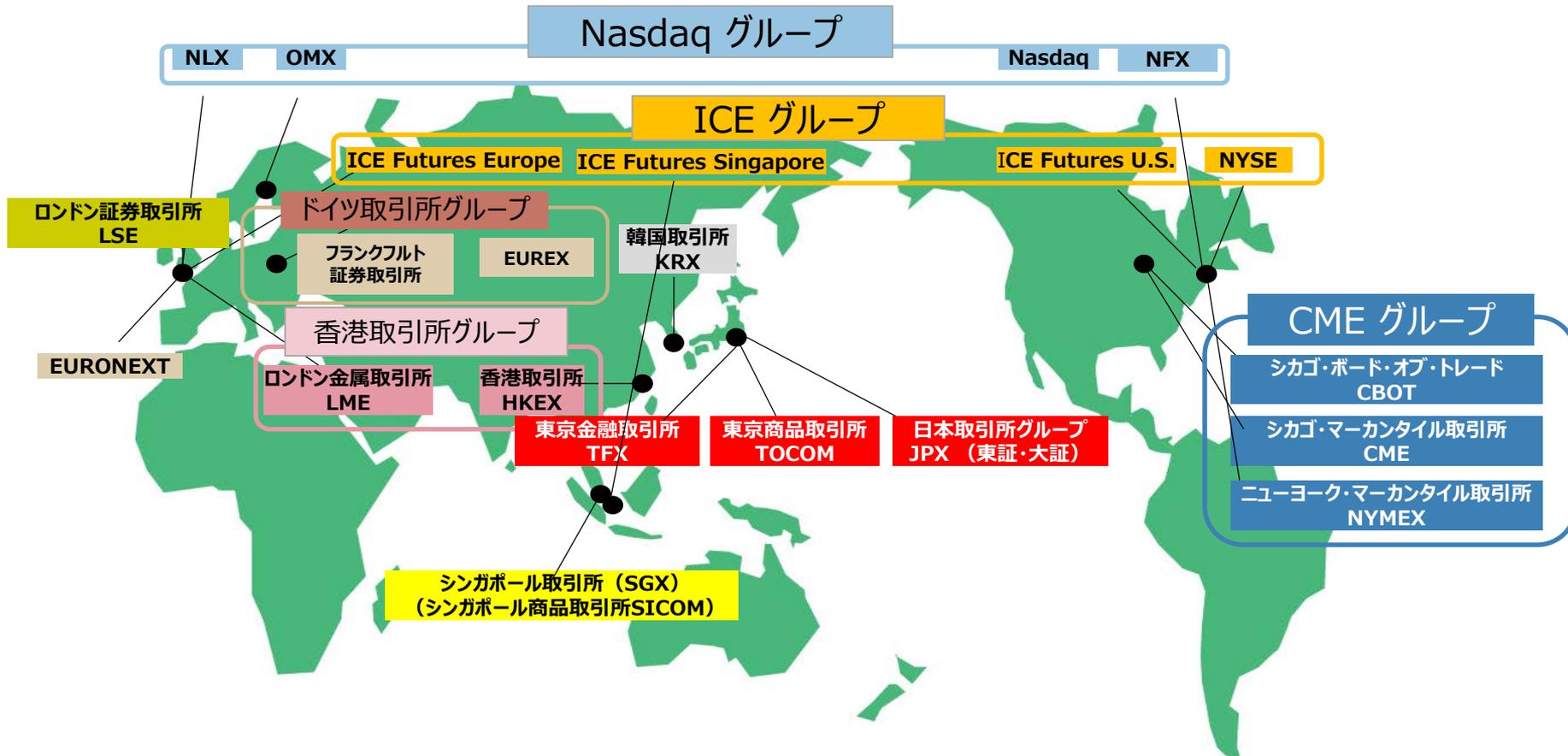
③ 中心的三極以外の金融都市と取引所

- 経済規模の相対的に小さな国・都市においては、取引所は単一の総合取引所に統合される傾向がある（例：香港の香港取引所HKEx、韓国の韓国取引所KRX）。
- なおシンガポールにおいては、一度は国内取引所をシンガポール取引所SGXに統合したものの、その後国際競争力強化の観点から方針転換し、政府主導でICE SingaporeやApexという新たな取引所を誘致し、現在は三つの取引所が併存している状況。

3. 総合取引所を考えるにあたっての視点 (3)グローバルな取引所の動向

○ 取引所間の連携は、国内の取引所を組織的に統合するのではなく、上場商品の特性を踏まえて、国境を越えて、①ネットワーク接続を通じた取引システムの連携や、②異なる取引所市場間で類似商品の裁定取引の活性化に向けた協力を行う、のが一般的。

○ 一時は上記の考え方に基づきグローバルな取引所間の合従連衡が盛んに行われた時期もあったが、最近はその動きも下火になりつつあり、特にBrexit以降は自国の取引所の機能強化を志向しつつある。



4. 総合取引所実現に向けての考え方

- 市場参加者の利便性の向上に資する方策であれば、既に積極的に取り組んできているところ。
 - 既に2016年9月より、東京商品取引所は日本取引所/大阪取引所のデリバティブ取引プラットフォーム J-Gateを採用。
 - 取引所同士の共同マーケティングも実施。
 - 2016年 3月、日本取引所グループ・東京商品取引所共催オプションセミナー
 - 2017年11月、日本取引所グループ・東京商品取引所共催オプションセミナー
 - 2010年代から、「投資戦略フェア」（パンローリング主催）及び「マーケットフォーラム」（NPO法人マーケットフォーラム主催）に日本取引所グループ・東京金融取引所・東京商品取引所の3取引所が参加。
- 当社としてはコモディティ市場の活性化に資するのであれば、総合取引所の実現に向けて真摯に検討する所存。
 - 日本においては、デリバティブ取引の太宗を占める金融デリバティブの強化に向けて、日本取引所グループが努力されている。
 - 他方でコモディティ・デリバティブについては、東京商品取引所が厳しい環境の中、市場活性化に向けて自律的に取り組んでいるところ。
 - しかしながら、総合取引所の実現により、新たな市場参加者の獲得や国際戦略の選択肢の拡大等、コモディティ市場の活性化に資する具体的な方策が可能となるのであれば、当社としては真摯に検討する所存。